

## 平成二十年内閣府令第九号

外国監査法人等に関する内閣府令

公認会計士法（昭和二十三年法律第百三十三号）第三十四条の三十五第一項、第三十四条の三十六、第三十四条の三十七第一項及び第三十四条の三十八第三項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、外国監査法人等に関する内閣府令を次のように定める。

（訳文の添付）

第一条 公認会計士法（以下「法」という。）第五章の四の規定により金融庁長官に提出する書類で、特別の事情により日本語で記載することができないものがあるときは、その訳文を付さなければならない。ただし、当該書類のうち、法第三十四条の三十六第二項の規定により添付されるもの（英語で記載されたものに限る。）については、この限りでない。

（届出）

第二条 法第三十四条の三十五第一項の規定による届出をしようとする者（以下「届出者」という。）は、別紙様式第一号により法第三十四条の三十六第一項に規定する届出書二通を作成し、同条第二項に規定する書類二部を添付して、金融庁長官に提出しなければならない。

（代理人）

第三条 届出者は、本邦内に住所を有する者であつて、法第三十四条の三十五第一項の規定による届出に関する一切の行為につき、届出者を代理する権限を有するもの（以下「代理人」という。）を定めなければならない。

（届出書の記載事項）

第四条 法第三十四条の三十六第一項第五号に規定する内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 届出者が法人である場合は、当該法人の設立の年月及び設立に当たつて準拠した法令を制定した国の国名
- 二 届出者が法人に属する個人である場合は、当該法人の名称及び主たる事務所の所在地
- 三 届出者がその財務書類について監査証明業務（法第二条第一項の業務をいう。以下同じ。）に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等（外国会社等財務書類（法第三十四条の三十五第一項に規定する外国会社等財務書類をいう。以下同じ。）を提出する者をいう。）の名称及び主たる事務所の所在地
- 四 届出者が組合その他これに準ずる事業体である場合は、法第三十四条の三十六第一項並びに前項及び次条に掲げる事項については、法人である場合に準じて記載するものとする。

（添付書類の記載事項）

第五条 法第三十四条の三十六第二項に規定する内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。ただし、第三号イ又はハに掲げる事項については、届出者の主たる事務所の所在する国において監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者を所管する行政機関その他これに準ずるもの（以下この条において「行政機関等」という。）がインターネットを利用して公衆が閲覧することができる状態に置いた情報その他金融庁長官が適当と認めるものを参照すべき旨を記載したときは、当該事項の記載をしたものとみなす。

- 一 一定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの
- 二 外国会社等財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を執行する者のうちその事務を統括する者の氏名及び経歴（当該者が監査及び会計の専門家であることを証明する資格の取得に関する事項を含む。）
- 三 届出者の主たる事務所の所在する国における監査制度の概要（次に掲げる事項を含む。）

イ 監査基準その他の監査制度の内容

ロ 行政機関等の名称及び所在地

ハ 行政機関等による監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者に対する監督に関する制度の内容

- 四 届出者が関係法令を遵守し、かつ、監査証明業務に相当すると認められる業務を適正に遂行する者であることが確認できるもの
- 五 届出者の業務の状況に関する事項（次に掲げる事項を含む。）

イ 業務の内容（監査証明業務に相当すると認められる業務及びその他の業務の状況を含む。）

ロ 業務の運営の状況（次に掲げる事項を含む。）

- (1) 業務の品質の管理（法第三十四条の十三第三項に規定する業務の品質の管理をいう。以下この号において同じ。）の状況
- (2) 直近において行政機関等による監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者に対する業務の品質の管理の状況に関する調査その他これに準ずるもの（以下この号において「調査等」という。）を受けた場合（当該行政機関等との緊密な連携が確保されていることその他の事情を勘案して金融庁長官が認める場合を除く。）には、当該調査等を受けた年月及びその結果

ハ 業務上の提携の状況（次に掲げる事項を含む。）

- (1) 公認会計士又は監査法人との間で監査証明業務に相当すると認められる業務について業務上の提携を行っている場合は、その旨及び当該業務上の提携の内容
- (2) 共通の名称を用いるなどして二以上の国においてその業務を行う外国監査事務所等（外国の法令に準拠し、外国において、他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の監査又は証明をする

ことに業とする者をいう。）によって構成される組織に属する場合は、当該組織の概要（当該組織に属する会社その他の団体（その主たる事務所が届出者の主たる事務所の所在する国にあるものに限る。）の名称及び主たる事務所の所在地を含む。）及び当該組織における取決めの概要

- 二 事務所概況に関する次に掲げる事項（事務所が二以上あるときは、事務所ごとの次に掲げる事項を含む。）
- (1) 名称



別紙様式第1号(第2条関係)

(日本工業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

届出者

氏 名

〔法人にあつては、名称及び代表者の  
役職氏名〕

住所又は所在地

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

事務連絡者

氏 名

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

代理人

氏名又は名称

住所又は所在地

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

## 外国監査法人等届出書

公認会計士法第34条の35第1項の規定により、以下のとおり届け出ます。

## 1. 届出者

名称又は氏名	
主たる事務所の所在地	

## 2. 届出者が法人である場合(1)

役員の氏名	
資本金の額又は出資の総額(2)	
設立年月	年 月
設立準拠法国の国名(3)	

## 3. 届出者が法人に属する個人である場合

届出者が属する法人の名称	
届出者が属する法人の主たる事務所の所在地	

## 4. 財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等

名称	主たる事務所の所在地

(記載上の注意)

- (1) 届出者が組合その他これに準ずるものである場合は、法人に準じて記載すること。
- (2) 資本金の額又は出資の総額は、当該金額を百で除して得た額の最上位のけたを表示単位とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入して記載すること。なお、本邦通貨以外の通貨建ての金額により表示している場合には、本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。
- (3) この様式において「設立準拠法国」とは、第4条第1項第1号に規定する設立に当たって準拠した法令を制定した国をいう。
- (4) 記載事項のうち、名称又は氏名に係る事項については、原語名を括弧内に記載すること。  
なお、氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

別紙様式第2号(第6条関係)

(日本工業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

届出者

氏 名

〔 法人にあつては、名称及び代表者の  
役職氏名 〕

住所又は所在地

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

事務連絡者

氏 名

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

代理人

氏名又は名称

住所又は所在地

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

変更届出書

公認会計士法第34条の37第1項の規定により、以下のとおり届け出ます。

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	

(記載上の注意)

代理人を定めた場合には、代理人について記載すること。

なお、氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

別紙様式第3号(第8条関係)

(日本工業規格A4)

年 月 日

金融庁長官 殿

届出者

氏 名

〔 法人にあつては、名称及び代表者の  
役職氏名 〕

住所又は所在地

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

事務連絡者

氏 名

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

代理人

氏名又は名称

住所又は所在地

電話番号 ( ) -

電子メールアドレス

廃業等届出書

公認会計士法第34条の39第1項の規定により、以下のとおり届け出ます。

1. 外国監査法人等の名称又は氏名(2)
2. 外国監査法人等届出書届出年月日
3. 廃業等となった年月日
4. 廃業等の内容(3)

(記載上の注意)

(1) 代理人

代理人を定めた場合には、代理人について記載すること。

なお、氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

(2) 外国監査法人等の名称又は氏名

原語名を括弧内に記載すること。

(3) 廃業等の内容

公認会計士法第34条の39第1項各号のいずれに該当するかの別を記載すること。また、同項第2号に該当する場合には申立ての種類も記載すること。